

# 村長行政報告要旨



## 平成29年度予算関連

村の平成29年度一般会計予算は普通建設事業の減少などから前年度に比して、6.4%減の35億円となった。

歳入の普通交付税は、試算では本年度交付額からやや下回る規模になるとの見込みだが、地方財政計画において对本年度比2.2%の減となっていることなどから、本年度の交付決定額から約5,755万円を減じ、16億3,000万円を計上している。

歳出では、引き続き過疎債を活用したソフト事業を継続しつつ、ハード事業では、地方創生事業として、定住促進住宅整備事業・定住促進空き家活用事業・地域間交流事業・観光物産販路拡大事業など1億5,220万円程度、林道着沢線の整備に3,210万円、観光施設の改修事業に1億1,641万円程度、道路新設改良を主とする社会資本整備総合交付金事業として1億7,300万円を計上している。

また、特別会計の簡易水道事業では南部地区施設整備として3億8,886万円程度を計上している。

## 公共施設等総合管理計画関連

平成26年4月の総務大臣通知に基づく、本村の「公共施設等総合管理計画」の策定を進めている。

基礎的な情報提供による計画の

作製業務委託先から2月中旬に素案が示され、これを基本とした計画策定委員に庁内の全管理職を任命している。

次年度の地方財政計画においても公共施設等管理推進事業費が計上されるなど、公共施設等の老朽化対策は全国の自治体に共通の課題となっており、国においてもこうした計画策定を前提とした新たな財源手当が示されると思われるので、引き続き注視していく。

## 移住定住促進事業関連

移住定住促進事業については、今年度空き家の利活用として、2棟を改修し、入居者の募集を行った。

今後も村としては、移住者向け住宅として、すぐに住居が可能な空き家を中心に、リフォームしながら定住促進を進めたい。

また、来年度から新たに若者向けの村営住宅を計画的に整備したいと考えている。

## ふるさと納税関連

ふるさと納税は、12月末で285万5千円で昨年より約55万円増加している。

また、今年度から返礼品の充実を図っており、その内訳は、全体の「米」が約46%、「短角牛」が約34%などとなっており、今年度作成したカタログの効果もあるのではないかと思っている。

## 地方創生事業関連

今年度地方創生事業で進めていた首都圏アンテナショップ「むらむすび」が、東京神楽坂に3月25日オープンする運びとなった。

村のお米が中心になるが、他に村産食材の提供や加工品の展示販売、通販などの相乗効果も期待している。

## 栗駒山ハザードマップ関連

本村も構成員となっている「栗駒山火山防災協議会」において、専門家による分析を踏まえたハザードマップを作成することとしており、この2月8日に幹事会が開催され、その場で水蒸気噴火の発生を想定したマップが提示されている。これによれば、噴石等により、民家が被災する恐れは少ないものの、栗駒山荘周辺における推計降灰量は50cmとなっている。

平成29年度はマグマ噴火を想定したマップの作成を目指している。

## 臨時福祉給付金関連

今月末から、国の経済対策による臨時福祉給付金を実施する。対象者は、昨年秋に実施した「平成28年度臨時福祉給付金」と同じ方であり、1名につき1万5千円を支給する。

対象者には3月下旬に申請書を郵送し、民生課と各地区の巡回窓口で受付をする。申請の受付は6月30日までとする予定。

## 水防訓練関連

国では、毎年5月を「水防月間」と定め、東北6県の持ち回りで「水防演習」を開催し、水防活動のPRや水防意識の高揚に努めている。

平成29年度は、5月28日に秋田市を会場に「雄物川総合水防演習」が実施される予定となっている。本村水防団も参加する予定であり、これまでの訓練の成果を遺憾なく発揮していただきたい。

## 国保事業関連

現状の医療給付費は、平成27年度以降、減少傾向にあるが、国・県補助金及び交付金の中で、予想以上に減少した交付金があり、厳し